

求められる説明責任

恒久財源確保が焦点

(1面参照)

農産物関税

農産物関税交渉は、米や麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目などの確保確保を求め、関税削減を事実上の政府方針として進められてきた。日本が交渉に加わる前の2013年4月に、衆参の農林水産委員会は採択された。だが交渉の結果、日本は全農林水産物の81%、重要5品目も30%の関税削減が認められた。

ただ政府は、輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

ただ政府は、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

国内対策

政府・与党は昨年11月にTPP関連政策大綱をまとめた。一定の打撃が予想される重要5品目への経営安定対策や、生産コスト削減などで輸入農産物の影響を軽減する。政府は昨年11月にTPPによる影響の試算結果を公表した。だが農林水産物については、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

詳細な検証欠かせぬ

影響試算

政府は昨年11月にTPPによる影響の試算結果を公表した。だが農林水産物については、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

徹底 TPP報道

日本など12カ国が環太平洋連携協定(TPP)に署名し、昨年10月に大筋合意した内容が確定した。各国は国内手続きを本格化し、日本では4月に国会での審議が始まる。重要5品目を中心に農産への打撃が懸念される中、政府・与党は国内対策の関連法案と併せて承認を求め、交渉の経緯などについて、与野党問わず厳しい検証が必要となる。

TPPの合意内容と国内対策、政府による生産減少額の試算

品目	合意内容	国内対策	生産減少額の政府試算
米	米量に上限で計7.84万トンの輸入枠(SBS方式) 既存のMA内に中粒種・加工用の枠を6万1千トン新設	政府備蓄米の原則5年の保管期間を3年程度に →輸入量相当の国産米を備蓄米として買入れ	0
小麦	マークアップを45%削減 特別輸入枠を新設=小麦25.3万ト、大麦6.5万ト	引き継ぎ経営所得安定対策(ゲタ)を漸次に実施 →将来的な単価引き上げも念頭	小麦62億円 大麦4億円
牛肉	関税(38.5%)を発効16年目に9%まで削減 セーフガード発動時の関税は16年目に18% ※16年目以降、4年間発動なしならセーフガード廃止	肥育牛=新マルキンを法制化(ゲタ)を漸次に実施 →輸入量相当の国産米を備蓄米として買入れ	311億円 625億円
豚肉	低価格帯の従価税(1kg482円)を10年目に50%に 高価格帯の従価税(4.3%)を10年目に撤廃 ※差額関税制度は維持、セーフガードは12年目に廃止	豚マルキンを法制化し、9割捕獲に。農家と国の拠出割合を1:3に変更	169億円 332億円
乳製品	脱脂粉乳・バターに計7万7千(生乳換算)の低関税輸入枠 ホエー(乳清)、チーズの一部の関税を撤廃	加工原料乳生産者補給金を液状乳製品を追加。単価を一本化し、水準を見直し	198億円 291億円
甘味資源作物	現行の補償調整制度を維持 加糖調製品に計9.6万の低関税輸入枠 でんぷんに特別輸入枠新設(既存の低関税輸入枠内)	加糖調製品を補償調整金の対象に追加	砂糖52億円 でんぷん12億円

日本の関税削減率			政府のTPP影響試算	
重要5品目	農林水産物	全品目	GDP増加	農林水産物の生産額減少
30%	81%	95%	13兆6000億円(2.6%)	約1300億~2100億円

TPP交渉をめぐる動き

2008年	前身のP4協定(シンガポール、NZ、チリ、ブルネイ)が発効
08年	米国(ブッシュ政権)が交渉開始の意図を表明
09年	米国(オバマ政権)がTPP交渉参加を議会通知
10年	3月 第1回会合(オーストラリア)。P4に加え、米、豪、ペルー、ベトナムの計8カ国で交渉開始 10月1日 菅内閣(当時)が所信表明演説で交渉参加検討を表明 11月14日 APEC首脳会議(横濱)時のTPP首脳会合に菅首相がオブザーバー出席、関係国との協議を開始
11年	11月12日 TPP首脳会合(米ハワイ)で包括的な関税削減を目指す「ホノルル宣言」を採択 13日 APEC首脳会議(米ハワイ)で野田佳彦首相(当時)が交渉参加に向けて関係国と協議に入る方針を表明。カナダとメキシコも同様の表明
12年	12月15日 衆院選で「区域なき関税撤廃を前提とする限り、交渉参加に反対」と公約した自民党が政権復帰 26日 第2次安倍内閣が発足。首相には林芳正氏が就任
13年	2月22日 日米首脳会談(米ワシントン)後、安倍晋三首相は「聖域なき関税撤廃が前提ではない」と表明。共同声明で「農産品にセンシティブティが存在することを認識」 3月15日 安倍首相が記者会見でTPP交渉参加を表明。「日本の農を守り、食を守ることを約束」。TPP担当相に甘利明氏任命 4月12日 交渉参加をめぐる日米事前協議に合意。自動車分野で大規模歩調一致の合意に達する。TPP交渉参加の除外や再協議を求める決議を参院農水委が採択。衆院でも19日に採決 7月21日 参院選で自民、公明が圧勝し、ねじれ状態が解消。安倍首相はTPPの争点化を避ける 23日 第18回会合(マレーシア)で日本が正式に参加
14年	4月7日 日豪EPAが大筋合意。年内関税は段階的に半減 4月 日米首脳会談(24日)前後に、日米閣僚が計40時間わたる協議。関税撤廃はしないが、重要5品目でも関税削減や輸入枠設置を容認する「方程式合意」内閣改造で農相には西川公也前TPP対策委員長が就任 9月3日 安倍首相が衆院を解散。12月14日の衆院選で自民・公明は大勝するも、TPP議論は低調
15年	2月23日 西川農相が辞任。後任は林前農相 6月29日 米国で米政府の交渉権限を定めるTPPA法が成立 7月28日 TPP閣僚会合(米ハワイ)。乳製品や医薬品をめぐる対立解せず、合意は見送る 10月5日 TPP閣僚会合(米アトランタ)でTPP交渉大筋合意 7日 内閣改造で森山農相が就任 9日 政府のTPP総合対策本部が初会合 11月17日 自民党がTPP農業対策を決定 25日 政府がTPP関連政策大綱を決定 12月24日 政府がTPPの影響試算を公表。農林水産物の生産額減少は1300億円~2100億円
16年	1月18日 TPPの中長期的対策を検討する自民党農林水産部対策定TPPが初会合 20日 TPP農業対策費3122億円を含む15年度補正予算が成立 28日 甘利TPP担当相が金銭授受問題で辞任。後任に石原伸晃氏 2月4日 12カ国がTPPに署名

交渉経緯

TPP交渉には、厳しい交渉が繰り返されてきた。しかし合意内容は農産品など大きな変革を迫るだけに、国会審議などで政府は、このように検証が必要となる。

市場開放

TPPで日本は、米国やオーストラリア、カナダ、チリ、ニュージーランドの5カ国と、要約すれば発効7年後に関税の再協議をすすめていく義務を課された。さらなる市場開放を約束するものではないが、各国から迫られるのは必至だ。また

ルール分野

食の安全を損なう衛生・植物検疫(SPS)など、ルール分野の合意内容も検証が欠かせない。政府は、TPPによる安全基準の引き上げを求められたり、薬価が高騰したりする可能性を否定するが、さらに丁寧な説明が求められる。

物に負けない経営をつくるための体質強化策を盛り込んだ。米は政府備蓄米の運営を見直し、TPPによる輸入量相当の国産米を輸入することで、主食用米の供給と価格の安定を確保する。また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を設けたりする。米は関税を維持したが、米とオーストラリア、米国とオーストラリアに7・84万トンを上限とする特別輸入枠を新設。牛肉は現行品5・5%の関税を20%、豚肉は低価格帯にかける従価税(1・4482%)を同50%まで、それより大幅に下げる。

また、TPPによる輸入急増を懸念し、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)なども含め、他国よりも例外措置を多く確保したと強調する。国会審議は、国内対策を前提とせず、国内対策の3品目全てで生産量が減らなければ、価格下落を受け入れた。関税削減の品目も、税率を大幅に引き下げたり、輸入枠を

対策見極め重要 米議会難色 批准見通せず



国際農政研究所代表 服部 信司氏

署名を添えて、参加各国は国内でTPPを批准する手続きに入る。だが、早期発効に至るかは不透明だ。最大の影響力を持つ米国で批准の難航が予想される。米議会の上下院で多数を占める共和党が協定案に難色を示しているからだ。11月の大統領選まで、国内調整をめぐって紆余(ひよ)曲折が続くだろう。オバマ大統領は議会へ早期に承認を求めたい意向だ。だ

が、医薬品(バイオ新薬)のデータ保護期間に関する合意内容が大きな障壁になっている。米国は交渉で、製薬業界の利権を守るため12年間の保護期間を要求していたが、結果は8年間に下がった。製薬業界の支持を受け、共和党が強く反発している。その影響で協定案は明暗をたなびかした部分がある。協議が、参加国間で展開している。日本では、参院選が近づいていって農産物輸出を期待する政府、与党が国内対策の利益を論議し始めるだろう。農業者や農協団体は、彼らの主張に流されず、冷静に対策の内容を評価する必要がある。米議会の難色は、例えは関税削減の影響が大きい豚肉だと、経産省が対策(豚マルキン)の赤字補填(注)に米の引き上げなど、強化された対策は確かに議論を要求していたが、結果は8年間に下がった。製薬業界の支持を受け、共和党が強く反発している。その影響で協定案は明暗をたなびかした部分がある。協議が、参加国間で展開している。日本では、参院選が近づいていって農産物輸出を期待する政府、与党が国内対策の利益を論議し始めるだろう。農業者や農協団体は、彼らの主張に流されず、冷静に対策の内容を評価する必要がある。

識者に聞く

環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加12カ国は4日、ニュージーランドで条文に署名した。今後の国会審議や国内手続きをめぐる課題などについて、国際農政研究所の服部信司代表と農林中金総合研究所の石田信隆客員研究員に聞いた。16.2.5 日本農業

国会論戦注視を 国内影響試算 見直し必要



農中総研客員研究員 石田 信隆氏

12カ国による今回の署名とは、TPP交渉が大筋合意した以降の一連の流れに過ぎず、各国の課題が解決したわけではない。内容には米國などにも不満が残っているだろう。各国の本音に隔たりがあるままの署名となったとみている。

要は米などの穀物確保を求めた国会決議と合意内容の整合性について、政府が「決議違反ではない」と言うのなら、議員数を押し切るようなことがあってはならない。また、仮にTPPが発効しても協定の条文中、関税撤廃時期や削減幅の見直しを求める恐れがある。こうしたことを踏まえ、徹底して議論し、説明する必要がある。最終的に農業者をはじめ国民の理解を得なければならぬ。政府によるTPPの影響試算も見直しが必要だ。国内対策を前掲に農産物の国内生産量が全く減らないとしているのは結論ありきだといえる。輸入品との競合で価格が下がれば、生産量も減るのが自然だ。また、韓国、タイなど新たにTPPの参加に関心を示している国が入ってきた場合なども考慮し、長期間の影響を評価する必要がある。政府が昨年11月末にまとめた総合的なTPP関連政策大綱では、攻めの農林水産への転換や経営安定対策を示した。中長期的なTPP対策も今秋をめどにまとめるとしている。全体像を固めていく中で、農業を産業として捉えるだけでなく、国土や環境の保全といった多面的機能の観点も取り入れ、日本農業の方向性を示してほしい。

TPPの合意内容と国内対策、政府

合意内容		
米	米豪に上限で計7.84万tの輸入枠(SBS方式) 既存のMA内に中粒種・加工用の枠を6万t新設	政府の管理期間 ⇒輸入額削減
小麦	マークアップを45%削減 特別輸入枠を新設＝小麦25.3万t、大麦6.5万t	引き締(ゲタ) ⇒将頭
牛肉	関税(38.5%)を発効16年目に9%まで削減 セーフガード発動時の関税は15年目に18% ※16年目以降、4年間発動なしならセーフガード廃止	肥育・化、9割 繁殖4割 価格を
豚肉	低価格帯の従量税(1kg482円)を10年目に50円に 高価格帯の従量税(4.3%)を10年目に撤廃 ※差額関税制度は維持、セーフガードは12年目に廃止	豚マル填に。 1:3に
乳製品	脱脂粉乳・バターに計7万t(生乳換算)の低関税輸入枠 ホエー(乳清)、チーズの一部の関税を撤廃	加工品 液状乳 本化し
甘味資源作物	現行の糖価調整制度を維持 加糖調製品に計9.6万tの低関税輸入枠 でんぷんに特別輸入枠新設(既存の低関税輸入枠内)	加糖調 対象に

日本の関税撤廃率			GDP増
重要5品目	農林水産物	全品目	13兆6000億
30%	81%	95%	

TPP交渉の経緯

2006年	前身のP4協定(シンガポール)
08年	米国(ブッシュ政権)が交渉開始
09年	米国(オバマ政権)がTPP交渉開始
3月	第1回会合(オーストラリア)で交渉開始
10月1日	菅直人首相(当時)が所信表明
11月14日	APEC首脳会議(横浜)時、関係国との協議を開始
11月12日	TPP首脳会議(米ハワイ)で交渉開始
11月18日	APEC首脳会議(米ハワイ)関係国と協議に入る方針を表明
12月15日	衆院選で「地域なき関税撤廃」を掲げた自民党が政権復帰
26日	第2次安倍内閣が発足。農相
2月22日	日米首脳会談(米ワシントン)で「交渉参加をめぐり、共同声明を承認」
3月15日	安倍首相が記者会見で「TPP交渉参加をめぐり、日米事前協議を再開」
4月12日	交渉参加をめぐり、日米事前協議を再開
4月18日	重要品目の除外や再協議をめぐり、交渉を再開
7月21日	参院選で自民、公明が圧勝し、政権交代を避ける
23日	第18回会合(マレーシア)で交渉再開
4月7日	日豪EPAが大筋合意。牛肉
4月	日米首脳会談(24日)の前後に交渉再開
4月	交渉再開

TPP署名

重大な責務を負う国会

環太平洋連携協定(TPP)に参加12カ国が協定に署名した。合意内容が確定し、今後日本を含む各国議会にて承認手続きに入るが、発効時期は米議会の動向に左右され不透明だ。日本政府による協定内容の詳細な説明は依然不十分で、国会決議との整合性の検証も深まっていない。国民不在の署名である。国民に開かれた国会審議を求める。担当閣僚の交代が国民の知る権利、国会の機能低下を招くことには許されない。

政府は署名を受けて、TPP承認案とともに国内農業対策な取行を厳に戒めている。その

どの関連法案を3月にも国会に提出。4月以降審議を本格化させ、今国会中の議会承認を目指す構えだ。TPP承認の是非は国会に委ねられるが、その重要な時期に交渉の中心的役割を担い、審議に不可欠な甘利明経済再任相(TPP担当相)の辞任である。米國と交渉をリードした自負する甘利氏が、閣僚による署名式に出席できないことは極めて異常である。

TPPはその前文で、貿易や投資の自由化をうたい、透明性や法の支配を重視し贈収賄や腐敗行為を厳に戒めている。その

交渉を主導した甘利氏が、自らの「政治とカネ」の問題で疑念を持たれること自体、日本の国際的信用に関わるだろう。後任は元環境相の石原伸晃氏だが、TPP交渉には携わっていない。ガラス細工のように積み上げた21分野30章の膨大な協定の意味と背景、2国間交渉の経緯など生の情報に接していない石原氏に、議論の深掘りが期待できるだろうか。そうではなくても秘密保持の厚いベールに包まれた包括協定である。交渉の陣頭指揮を取り、TPPを成長戦略の中核に位置付けた安倍首相が責任ある答弁に務めるべきだ。

政府が説明するようにTPPは21世紀型の貿易・投資ルールなのか。域内を人、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで経済成長を促すのか。中小企業や地方の産業にも活躍の舞台が広がるのか。農業など影響を受ける分野は関連政策大綱で再生産を維持できるのか。論点は多い。国会決議との整合性を検証するにしても、甘い影響試算と過大な政策効果が前提になっていないかの精査が先決だ。政府は条文の逐条解釈を示し、合意に至った交渉経緯を明らかにすべきだ。関税の再協議規定などの交渉経緯や背景を分析しなければ、将来の危険因子は見抜けない。併せて交換文書に明示された2国間の合意が、国内の法制度や規制改革にどう影響するのかも説明すべきだ。TPP協定は関税、サービス、投資、知的財産など暮らしや産業など幅広い分野に及ぶ。首相が自指す「世界で一番とシネスがしやすい国」を後押しする協定が、1次産業や地域をなごらぬにどうなるか。国会の良識と意識を懸けて、国家の将来を論議するよう求める。

2016・2・5

TPP国会審議 17日が焦点

環太平洋連携協定(TPP)の承認案と関連法案が国会に提出された。政府は今国会で成立を目指す。農産物をはじめ国民生活への懸念は根深く、政府には情報開示の徹底、国会には丁寧な検証と議論が求められる。国会審議の論点を、農業分野を中心に整理する。

TPPは昨年10月に交渉が大筋合意し、今年2月の署名式で正式合意。署名後2年以内、12万国会全てが国内手続きを終えれば60日後に発効する。2年以内に終わらぬ場合は、12万国の

協定承認の仕組み

16.3.17
日本 衆議院

TPP国会審議の主な論点

- ・農産物関税＝市場開放の水準、国会決議との整合性
- ・国内対策＝有効に機能するか、財源は確保できるか
- ・影響試算＝農業打撃は過小、経済効果は過大ではないか
- ・ルール分野＝食の安全などは守られたか
- ・交渉の経緯＝どのようにして、この結果に至ったか
- ・さらなる市場開放＝再協議規定、参加国の拡大

発効の時期不透明

国内総生産(GDP)の85%以上を占める6カ国以上が手続きを終えれば、その60日後に発効する。日米のGDPは計18兆を上めるため、いずれの場合も日米での承認が不可欠だ。日本では、国会で①協定の承認②TPPの合意内容に対応するための法改正が必要となる。併せて③16年度予算成立後の4月1日にも衆院通過、5月中旬には参院でも承認という急ピッチでの審議の書き真を描く。直後の参院選への争点化を防ぎたい思惑もあるようだ。だが参院自民党内には、参院での承認を秋の臨時国会以降に先送りする案もある。「拙速」この批判を避けるためだ。衆参両院で過半を占める自民、公明両党は承認案と関連法案を党として事前

月に審議入りする見通しだ。ただ今国会の会期未だ6月1日まで、7月に参院選を控えて大幅延長は難しい。また5月には大型連休や主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)で、実質的な審議時間が限られる。このため政府・与党は4月中旬にも衆院通過、5月中旬には参院でも承認という急ピッチでの審議の書き真を描く。直後の参院選への争点化を防ぎたい思惑もあるようだ。だが参院自民党内には、参院での承認を秋の臨時国会以降に先送りする案もある。「拙速」この批判を避けるためだ。衆参両院で過半を占める自民、公明両党は承認案と関連法案を党として事前

承しており、将来的な承認の可能性は極めて高い。ただ国会では、農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議との整合性をはじめ結果の検証や影響の精査、党利党略や結論ありきではない熟議が求められる。一方、米国では議会承認のめどが立たない。オバマ政権は、政府機関による影響分析が終わる5月にも必要な法案を提出したい考えだが、議会幹部は審議入りを11月の大統領選後に先送りする方針。大統領選有力候補の民主党・クリントン氏、共和党・ドランプ氏はともに反対を明言し、各国に合意内容の見直しを要求する恐れもある。このためTPPの発効時期も不透明で、早くても18年以降とみられている。

(次回18日刊)

日本の関税撤廃率

重要5品目	関税撤廃し たが ない もの	農林水産物	全品目
	29%	82%	95%

TPP 重要5品目の合意内容

	合意内容
米	米量に上限で計7.84万tの輸入枠(SBS方式)
麦	・マークアップを45%削減 ・特別輸入枠を新設＝小麦25.3万t、大麦6.5万t
牛肉	・関税(38.5%)を発効16年目に9%まで削減
豚肉	・低価格帯の従量税(1kg482円)を10年目に50円に ・高価格帯の従量税(4.3%)を10年目に撤廃
乳製品	・脱脂粉乳・バターに計7万t(生乳換算)の低関税輸入枠 ・ホエイ(乳清)、チーズの一部の関税を撤廃
甘味資源作物	・加糖調製品に計9.6万tの低関税輸入枠 ・でんぷんに特別輸入枠新設(既存の低関税輸入枠内)

農産物関税

環太平洋連携協定(TPP)交渉で最大の焦点だった農産物関税。日本は、かつてない多くの品目での関税撤廃に加え、重要5品目でも米の特別輸入枠の設定、牛肉・豚肉の関税大幅引き下げなどを受け入れた。国会審議では、国内農業への影響や国会決議との整合性が重大な争点とな

16.3.19
日本農業
ここが焦点

TPP国会審議

②

重要品目でも3割撤廃

この結果について政府は、日本以外の11カ国の農産物の82%について関税撤廃を約束した。野菜は全て、過去の経済連携協定(EPA)で一度も撤廃しなかった品目も約半数で撤廃。米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の「重要5品目」も、29%の関税削減や、低関税輸入枠の設置などに応じてお品目を加えた全品目の関税撤廃率は95%で、過去最高の水準だ。

重要5品目でも、米では米国とオーストラリアに最大で計7.84万tの輸入枠を設ける。牛肉は38.5%の関税を発効16年目に9%まで大幅削減。豚肉も差額関税制度は維持するが、低価格帯の従量税(1kg当たりの482円)は10年目に50円まで削減し、高価格帯の従量税(4.3%)は10年目に撤廃する。重要5品目以外でも、季節によって最も高価格帯と比較的高い関税をかけるオレンジなども関税を撤廃する。

牛肉や豚肉などには、輸入急増時に関税を引き上げるセーフガード(緊急輸入制限措置)も導入する。ただ牛肉の発効基準は現在の輸入実績を大きく上回り、発効するかどうかは見通せない。

また豚肉は12年目に廃止、牛肉は16年目に廃止年間発動しない場合は廃止

野党は決議違反と指摘し、農業への打撃は必至との批判を強めることめられる。一方、政府は「農期間かけた関税削減や撤廃の低関税輸入枠」セーフガード」といった例外措置の他、国内対策の効果なども含めて総合的に判断すべきとの立場だ。安倍晋三首相は「政府としては、国会決議の趣旨に沿うものとして評価していただければと考えている」と述べている。

(次回は22日付)

TPP国会審議

「守り」が焦点

③

TPPによる農業への打撃を抑えるため、国会審議に先立ち、政府・与党は国内対策を用意した。対策が有効に機能するかどうか、必要な予算を確保し続けられるかどうかなどが争点となる。

政府は昨年11月、与党提言を踏まえて「総合的なTPP関連政策大綱」を決めた。農業対策は①重要品目(経営安定対策を拡充)、②農家の不安を払拭(ふっしよく)する「守り」③国内農業の競争力を強化し、輸入農産物に対抗できるよつにする「攻め」――の2本柱。また、中長期的な対策は今秋をめどに検討を続ける。

国内対策

16.3.22. 日本農業

重要5品目のTPP国内対策

米	政府備蓄米の原則5年の保管期間を3年程度に ⇒輸入量相当の国産米を備蓄米として買い入れ
麦	引き続き経営所得安定対策(ゲタ)を着実に実施 ⇒将来的な単価引き上げも念頭
牛肉	肥育牛=牛マルキンを法制化、9割補填に 繁殖牛=肉用子牛保証基準価格を見直し
豚肉	豚マルキンを法制化し、9割補填に。農家と国の輸出割合を1:3に変更
乳製品	加工原料乳生産者補給金の対象に生クリームなど液状乳製品を追加。単価を一本化し、水準を見直し
甘味食作物	加糖調製品を糖価調整金の対象に追加

※太字の対策は、関連法案として協定承認案とともに国会で審議

政策効果の検証必要

「守り」の対策は品目ごとの輸出促進対策に引き上げ。米国とオーストラリアに最大7・84万トンの関税を大幅削減する牛肉や豚肉に対しては、肉用牛輸入枠を新設した米は、政府備蓄米の運営見直しで対応する。主食用米の需給や価格への影響を遮断するとし、輸入枠での輸入量に相当する国産米を買い入れ

関税を大幅削減する牛肉や豚肉に対しては、肉用牛輸入枠を新設した米は、政府備蓄米の運営見直しで対応する。主食用米の需給や価格への影響を遮断するとし、輸入枠での輸入量に相当する国産米を買い入れ

「攻め」の対策は、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業などによる機械・施設の導入支援、農地のさらなる大区画化・汎用(はんよう)化といった規模拡大策が柱で、生産コスト削減や品質向上を目指す。

また対策が効果を発揮するには、十分な予算の確保が欠かせない。政府はTPP関連政策大綱で、農林水産分野の対策の財源について「既存の農林水産予算に支障を来さないよう政府全体で責任を持って毎年の予算編成過程で確保する」とした。TPPの影響は長期間にわたる。国会審議でも、対策の継続性を確認する必要がある。

このための法改正案は他の関連法案とともに日本の法案にまとめられ、協定の承認案と一緒に審議される。マルキンの他には甘味

このための法改正案は他の関連法案とともに日本の法案にまとめられ、協定の承認案と一緒に審議される。マルキンの他には甘味

国会ではこれらの対策の有効性の検証が不可欠だ。政府が昨年12月に公表したTPPの農林水産分野への影響試算では、一連の対策効果で「引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持される」とする。

TPP国会審議

ここが焦点

④

政府は昨年12月、TPPの影響で、農林水産物の生産額が約1500億〜2100億円減るとの試算結果をまとめた。また、試算は国内対策の効果を織り込んだもので、農産物価格は低下するものの、農家所得や生産量は維持される見込む。生産現場には試算の妥当性の疑問もあり、国会審議でも争点となる。

試算の対象は、関税率が10%以上の国内生産額が10億以上の農林水産物38品目。交渉参加前の2013年に政府が行った試算と同じだ。この時は関税を全て撤廃し、何の対策もしないと設定したため、生産減少

影響試算

重要5品目の影響試算結果

品目	生産額(億円)	生産減少額(億円)
米	19555	0
小麦	894	62
大麦	52	4
砂糖	1458	52
でんぷん原料作物	201	12
牛肉	6819	811~625
豚肉	5631	169~332
牛乳・乳製品	6887	198~291

※生産量はどの品目も、減少しないと
※生産額は、試算に用いている各品目の価格、生産量から機械的に計算

国内対策の効果前提

額は約3兆円との結果だった。一方、今回は関税撤廃・削減の例外措置を含む実際の合意内容で、国内対策を前提条件に加えて試算した。このため、減少額は前回試算の10分の1以下になった。関税削減などの影響で、価格が下がって生産額

は減るが、国内対策によるコスト削減や品質向上、経営安定対策の拡充で「引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持される」とした。食料自給率も現状と変わらないとした。

例えば米は、価格への影響がなく生産額は全く減少する。例えば米は、価格への影響がなく生産額は全く減少する。例えば米は、価格への影響がなく生産額は全く減少する。

また牛肉などは、①輸入品と競合する国産品は国内対策の効果で、関税削減... 試算は政府の算定手法に基づき、各都道府県でも示しているところがある。ただ、生産現場からは政府試算に「過小評価」との指摘も多く、独自の影響試算を行う県やJAグループもある。

相当分の価格低下率が2分の1にとどまる②競合しない国産品の価格低下率は、競合するものよりさらに2分の1の場合も想定... 野党は合意内容を検証しやすくするために、国内対策を織り込まない影響試算を出し直すよう要求するが、政府は応じない構えだ。対策を決定している以上、対策なしの試算は「現実と懸け離れた仮定に基づいた結果が一人歩きしかねない」(森山裕農相)と説明する。

TPP国会審議

⑤ ことが焦点

環太平洋連携協定(TPP)の国会審議では、かつてない高水準の合意内容にどのようなに至ったのか、交渉の経緯についても検証が欠かせない。だが政府は、交渉参加時に各国と結んだ守秘義務契約を理由に、具体的なやり取りは明らかにしない方針だ。交渉を主導した甘利明前TPP担当相の辞任もあり、情報開示が表層的なものにとどまる可能性もある。

守秘義務契約は、2013年7月に日本がTPP交渉に正式参加した際に各国と結んだ。事実上の交渉参加の条件だったといえる。ニュージーランド政府の文

情報開示

政府がTPP交渉参加時に結んだ守秘義務契約の概要

- ・ 条文案や各国の提案内容、関連文書、Eメール、交渉でやり取りした情報などについては、関係者が公開に同意しない限り、秘密扱いとする
- ・ これらの文書は、発効後4年間は秘密扱いとする(ニュージーランド政府のホームページから)

守秘義務をめぐる石原TPP担当相の発言



石原伸晃 TPP担当相

「TPP交渉に参加する前に署名した保秘契約によって、交渉時の具体的なやり取りは各国とも明らかにしないと約束して、交渉に臨んだ」

「やり取りも含め、経過については、誰がどう言ったからこうなったといったような相手国のある話はお話できないというのが大原則」

(2月8日の衆院予算委で)

守秘義務で制約嚴重

書によると、その概要は①交渉中の条文案や関連文書は、関係者が公開に同意しない限り秘密扱い②これらの文書はTPPの発効後も4年間は秘密扱い——にすぎるといふものだ。

政府はTPPの交渉中に、守秘義務を理由に国会などでも情報の開示を拒むことがあった。このため民主党と維新の党は昨年4月、TPPなど通商交渉の情報開示を促す法案を国会

に共同提出している。ただ、TPP以外の経済連携協定(EPA)も含め、外交交渉は相手国との具体的なやり取りを公開しないのが一般的ではある。昨年10月の交渉の大筋合

三首相)なのかどうかを検証するには、交渉結果だけでなく、どのような判断で交渉が行われたのかも重要な情報となる。国民の関心も高く、農業生産に大きな変革を迫る可能性があるだけに、政府にはより積極的な説明が求められる。

意後も、政府はこうした方針を崩していない。石原伸晃TPP担当相は2月8日の衆院予算委員会で、「保秘契約によって、交渉時の具体的なやり取りは各国とも明らかにしないと約束して、交渉に臨んだ」経過については、相手国のある話はお話できないなどと繰り返して答弁した。だが、かつてない多くの農産物の関税撤廃を受け入れた合意内容が「国益にかなう最善の結果」(安倍晋

(次回は26日付)

TPPのルール分野で懸念された
主な問題と交渉結果 (政府説明)

食の安全 	残留農薬や食品添加物、遺伝子組み換え作物の表示義務など、食品の安全を守る規制や基準が緩むのではないか	既存の協定とはほぼ同じ内容で、日本の制度変更が必要となる規定はない。「日本の食品安全が脅かされることはない」(政府対策本部)
ISD条項 	外資系企業が日本政府を提訴し、規制や制度の変更を迫られるのではないか	ISD条項は導入されるが、乱訴を抑える規定を盛り込む。環境・健康など正当な公共目的に基づく規制は妨げられない
漁業補助金 	日本の漁業補助金が規制されるのではないか	乱獲につながる補助金を規制。日本の補助金は該当せず、規制されない
国民皆保険 	混合診療が拡大し、国民皆保険制度が崩壊するのではないか	国民皆保険制度は対象外。「サービス貿易」で留保、「金融サービス」章で「適用除外」と明記
公共事業 	学校給食での地元食材の使用を求める条例が協定に違反しないか。外資系企業が地方の公共事業の受注を奪わないか	給食などサービスの提供は対象外。公共事業を全世界に開放する基準額は今までと変わらない
資格の相互承認 	海外での資格を日本でも認めるようになり、医師や弁護士などの質が低下しないか	資格の相互承認を義務付ける規定はない
単純労働者 	単純労働者が大量に流入し、日本人の雇用を奪わないか	単純労働者の受け入れを義務付ける規定はない。企業の駐在などビジネスマンの一時的な滞在、入国に限り規制緩和
著作権 	著作権者の告訴なしに取り締まれる「非親告罪」化で、コスプレや同人誌などパロディー文化が廃れるのではないか	「非親告罪」化が決まったが、違反を問えるのは著作権者の収益に大きな影響が出る場合に限定

TPPは全30章で構成され、農産物関税だけでなく、幅広い分野で各国共通のルールを規定する。食の安全や国民皆保険制度が脅かされるなどの懸念が指摘されてきたが、政府は「そ

TPP国会審議

いこが焦点

ルール分野

食の安全守られたか

「食の安全」はTPPの重要なルールで、TPPの「食の安全」は、食品添加物や残留農薬基準など個別の食料安全基準を定めていない。食の安全に関する各国のルールや制度は、引続き強い。食の安全に関する各国が決められる。政府は「衛生植物検疫(SPP)は世界貿易機関(WTO)の措置」や「貿易の技術」の規定とほぼ同じ内容だと

「添加物」などで、2回必要だった防かび剤の認可手続の簡素化」などを決めた。

混合診療の拡大で制度が崩壊するとの不安があった国民皆保険制度は、TPPの協定の対象外だった。政府は、知的財産の保護強化による薬価高騰の可能性も否定する。企業が投資先の国の政府を訴えられる投資家・国家訴訟(ISD)条項には、国の規制や制度の変更を迫られるとの懸念があったが、政府は乱訴防止策を盛り込んだことを強調する。ただ、国内の裁判結果やいづれを優先するのかが今後の国会審議は二転三転した。

の万全な検査体制の整備が課題となる。加工食品などの原料原産地の表示対象拡大を求める声も多い。

遺伝子組み換え(GM)食品の安全検査や表示ルールも、TPPで変更する必要はない。ただ、GM食品に関する作業部会を設ける。政府は、未承認のGM食品の流入を防ぐための情報共有などを行うと説明するが、規制緩和を迫られる可能性を指摘する識者もある。

TPPと並行して行った日本協議の結果も検証する必要がある。SPP分野では、①日本で未指定の食品添加物4品目について、おおむね1年以内で認める承認手続が「農業」として(次回3月26日)

TPP国会審議

ここが焦点

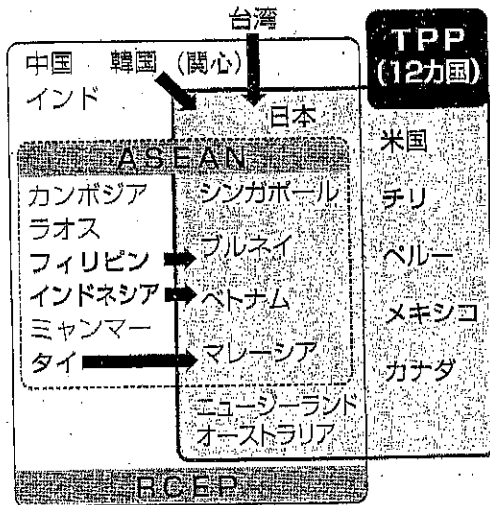
⑦

TPPで日本は、発効7年後に、米国など12カ国と関税をめぐって再協議を行うことを約束した。TPPに新規加盟を希望する国からも、農産物の輸入拡大を求められる可能性がある。国会では、こうした一層の市場開放要求への政府の対応をたずねる必要がある。

7年後の再協議の相手国は米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、チリで、いずれも農産物輸出国だ。協定本文ではなく、各国との付属書で個別に規定。農産物を含めた全品目が対象で、要請があれば関税や関税割り当て(低関税輸入枠)、セーフガード(緊急輸入制限措置)

市場開放の追加要求

TPPに関心を示すアジア諸国・地域



7年後の再協議約束

置(の扱いをめぐって再協議に際しては)である。政府は、TPPなどの通商協定に再協議規定があるのは一般的だと説明する。だが12カ国がこうした約束をした相手は日本だけ。協定本文には、関税撤廃時期を繰り上げるための協議の

規定もあるが、日本は関税撤廃の例外とする品目が多いため、別途に再協議を求められたとみられる。再協議は相手国の関税も対象だが、5カ国の関税撤廃率は99%超で日本が改善を求めるとは少ない。

ただ再協議は、一層の市場開放をあらがひ約束するものではない。安倍首相は「再協議をしても、日本の国益を害するものには合意しない」と強調する。しかし野党は「TPPには、将来的にも関税撤廃の対象としない『除外』の規定がない」と指摘。将来

合には、初期参加の12カ国と協議する必要もある。既に日本と個別に経済連携協定(EPA)を締結し、重要品目を関税撤廃の対象とした国もあるが、関税撤廃が原則のTPPで相手国の要求が高まる可能性がある。ただ政府は「日本は参加を認める立場なので、農産物関税の交渉も優位に立っている」と説明する。

的に全品目が関税撤廃される可能性が否定できないと批判を強めている。

またTPPには韓国や台湾、インドネシア、タイ、フィリピンなどが加入に関心を示しており、国会審議では、これらの国・地域の農産物輸出入余力も考慮する必要もある。特にタイは米や砂糖の大輸出国。日本にとっても米の輸入相手国の第2位、砂糖は第1位だ。これらの国が参加する場

一方、TPPの高水準の合意内容は、欧州連合(EU)が乳製品などでTPP以上の市場開放を要求するなど、日本の他のEPA交渉にも影響を与えている。各国はもはや、TPP以下の合意内容では納得しないというわけだ。国会では、こうした問題も含め、TPP承認の是非を議論する必要がある。(おわり) (岡部孝典、玉井理美が担当しました)

TPP関連法案先送り正式決定

「保秘」政府かたくな

環太平洋連携協定（TPP）の承認が、参院選後の臨時国会で先送りされる事が決まった。政府・与党は国会での承認を目指していたが、

「黒塗り」「内幕本」響く

政府・与党は当初、TPPの承認案と関連法案を4月中旬に衆院通過、6月中旬には参院でも可決し、今国会で承認・成立させる考えだった。夏



だが衆院TPP特別委員会の審議は序盤からつまづき、今国会での承認は断念に迫り込まれた。要因は情報開示を巡る政府と議員との対立だ。

日付	内容	審議時間
3月8日	TPP承認案・関連法案を閣議決定	
24日	衆院TPP特別委員会を設置	
4月5日	衆院本会議で審議入り	7時間
7日	冒頭総括的質疑①＝本格審議入り	7時間
8日	冒頭総括的質疑②＝民進党退席、中断	7時間
15日	同質疑③の続き＝地産対産で取りやめ	7時間
18日	同質疑④の続き＝重要品目を巡り一時中断	8時間
19日	一般質疑①＝重要品目を巡り一時中断	8時間
20日	一般質疑②	8時間
22日	一般質疑③	8時間
25日	自民、公明両党が今国会での承認断念を正式決定	
26日	与党が今国会での承認断念を野党に伝達	

計23時間

与党が想定する衆院通過の目安40時間

参院選挟み与野党攻防

26日の与野党幹事長・議員の対談で、参院選後の臨時国会でTPP承認案を審議するかどうかの議論が、与野党の間で激しくなってきた。参院選後の臨時国会でTPP承認案を審議するかどうかの議論が、与野党の間で激しくなってきた。

中身の議論は深まらず

これまでの衆院TPP特別委員会の審議は、情報開示を巡る政府と議員との対立が中心で、中身の議論は深まらずに終わった。

「戦犯扱い」はかわいそう 西川委員長に同情論

TPPの承認案が先送りの原因は、西川公也委員長が出版予定だった「内幕本」の影響も挙げられている。だが、過剰な情報開示を強要する政府は、戦犯扱いはかわいそうという同情論が広がっている。

予備選後に TPP前進を 米大統領

ワシントン時事。オバマ大統領は26日のドワイト・D・アイゼンハワーでの演説で、米議会によるTPP承認を促すこと、TPP承認の手続きが、大統領選後の6月半ば以降に進むべきだと述べた。

秘密文書27万件 15年政府報告書

政府は26日の閣議で、特定秘密保護法に基づき、2015年分の秘密指定状況に関する国会報告書を決定した。同年末時点の指定件数は、11億4444件。それらが記録された行政文書数は、14年分の8億7000万7000件、15年分の27万2000件だ。

TPPに漂う暗雲

「再交渉、絶対応じず」

日本政府、米の動きを注視

環太平洋経済連携協定（TPP）の早期発効が懸念されている。米大統領選と再交渉の動きが注目を集めている。民主党政権のリン・ビン氏政府の再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。

大統領選後の交渉が、交渉がどうなるか、という点で、オバマ政権下で年内の承認を目指すも、次期大統領候補は再交渉に言及。昨年11月の政権交代で動き遅れる。今秋の臨時国会での承認を目指す。審議中、年内の承認を目指す。承認済み。

国名	状況
米国	オバマ政権下で年内の承認を目指すも、次期大統領候補は再交渉に言及
カナダ	昨年11月の政権交代で動き遅れる
日本	今秋の臨時国会での承認を目指す
オーストラリア	審議中、年内の承認を目指す
マレーシア	承認済み



安倍首相は再交渉には応じないと明言している

米大統領選の結果、オバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。

オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。

オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。米の大統領選でオバマ氏が再選された。オバマ氏は再交渉を断念して来た。

TPP 国試算 地方から異論

コメ「影響0円」本当？

青森は「年23億円減」

環太平洋経済連携協定 (TPP) が発効した場合、農林水産物への影響について、国が実施した試算に、地方から異論が相次いでいる。国が影響はあまりないとの見方を示しているのに対し、実際と合わないとして独自に試算する県も出てくる。

「コメについては国は『影響なし』としているが、県産米の価格低下が想定される。青森県庁で1月にあったTPP対策本部会議で、担当地域はこう報告した。

国は昨年末、主要穀目についてTPPの影響を試算した。コメは関税撤廃の例外に。また、TPP発効後、新たに最大7・8万ト

TPPの影響についての試算例

県	国の方法に 独自試算	国の方法に 基づいた試算	TPPの 内容
青森県	23億円減	0円	関税は維持、発効後は、5.6万トを新設、段階的に増え、13年以降は7.8万トに
福井県	15.2億円減	0円	オレンジの関税(16%または32%)を発効後6または9年に撤廃
熊本県	13.6億円減	0円	関税(10%または17%)を発効後6または8年に撤廃
長崎県	3.4億~6.8億円減	0.5億~0.9億円減	
千葉県	0~3.2億円減	0円	

への影響は「ゼロ」になるとした。

一方、青森県は、県産のコメは外食など業務用が多く、安価な輸入米と競合する可能性があるとする。国が対策を取っても「影響ゼロは考えづらい」として、県産米が輸入価格まで下が

ることも想定。その場合、コメの生産額はTPP発効後、年23億円(6%)減ると試算した。

福井、熊本両県も、県産の業務用米が輸入価格まで下がるなどし、コメの生産額はそれぞれ15・2億円(5%)、18・8億円(8%)減少するとした。

国は、関税が撤廃・削減される品目についても試算しているが、これも農地の拡張や農業機械導入への補助金交付などTPP対策を取った後を前提としている。関税の撤廃・削減で価格が下がるが、国の対策で4億~6・8億円(4~7%)減少するとした。

国の対策前提に疑問の声も

これらの県と同様、いずれも国がTPP対策を施した後を前提としている。しかし、滋賀県は牛肉など、和歌山県はミカンなどについて、国の対策がない現状を前提に試算した。とくに「国の対策の効果は、現段階では不透明」と考えている。

牛肉について、国は価格が安い乳用種が外国産と競合、価格が下がり、国全体として生産額は5~9%減ると試算。これに対し、滋賀県は乳用種と和牛を掛け合わせた交雑種も、乳用種と同様に価格が下がる。県内の牛肉の生産額は9億円(17%)減るとした。和歌山県は過去の関税削減時の分析から、ミカンの生産量が減り、生産額は25億円(10%)減ると試算。国の試算方法に基づくと、生産量は減らず、ほとんど影響がない。

山形県の畜産課長が知事は1月の記者会見で国の試算方法に疑問を投げかけた。「政府が言うことを丸

「国が試算していることとなく、県としてしっかりと考えをもってまいりたい」と述べ、国の方法に沿って計算することを当面、見送る考えを示した。別の県の担当者は「試算は本来、対策の効果や前提としない方が正法。対策の前提を置かない試算方法を示してほしい」と要請する。

農林水産省の担当者はこうした指摘に「対策の裏面を前提にしないと、むしろ現実から離れてしまう」と反論している。「天賦剛愎

本記事の内容は日本の著作権法に基づき、新聞記者の専断によるものである。

万象点描



東京大学大学院教授 鈴木 宣弘氏

影響試算根本から見直せ

TPPの政府の影響試算の根本的問題は、農産物価格が10円下落しても差額補填(ぼてん)によって10円が相殺されるか、生産費が10円低下するから所得・生産量は不変という点にある。

例えば、酪農では加工原料乳価が1kg当たり最大7円下がると、所得も生産量も変わらないという。生クリーム向け生乳への供給金だけで7円の下落が相殺されるわけはない。畜産クラスター事業の強化で生産費が7円下がる保証もない。可能なと言いつつも根拠を示さなければ。

しかも、加工原料乳価が7円下落しても飲用乳価は不変というのは、北海道が都府県への移転を望み、飲用乳価も7円下落しないと均衡しないという経済原理と矛盾する。

■ TPP対策 破綻必至

輸入米を飼料米に回せば、輸入米を飼料米に回せば米価への影響がないというのも、国内の主食米を飼料米に向けている中で影響しないわけはない。

持って推定できる。ブランド品への影響は9分の1と10分の1も根拠がない。例えば、過去のデータからオーストラリア産輸入牛肉が1ギード下がるとA5ランクの和牛肉は0.87円下がるといふ、ほぼパラレルな関係にあることが推定できる。

米の在庫増加による価格下落圧力も、過去のデータから1万トンの在庫積み増しが60円41円の米価下落につながったと推定される。こうした値に準拠すれば、合理的説明が可能に影響試算ができる。

果実の加工向けと生果との関係も同様だ。政府は影響を加工向けの一部に限定するが、例えば、過去のオレンジ果汁自由化でジュースでの果物採取が増えて国産の生果が圧迫されて価格下落・生産縮小が起きたのは歴史的事実だ。過去のデータから輸入オレンジ果汁の1割の価格低下が国産のミカン供給の1.32%の減少につながったという関係が推定される。これを用いれば、29.8%のオレンジ果汁の関税撤廃の影響は相当大きいことが一定の合理性を

牛肉・豚肉は赤字の9割補填をするから所得・生産量が変わらない、というのもおかしい。農家負担が25%あるから実際の政府補填は67.5%で、平均赤字の67.5%を補填しても大半の経営は赤字のままだから、全体の生産量は減ってしまったらどうしょう。

われわれの試算では、価格下落による生産量の減少率を過去のデータから推定して、生産減少額を約1.3兆円と推定したが、これからの価格下落を相殺するのに必要な差額補填額を計算すると、年間約6000億円と見込まれる。

牛肉関税などの喪失分も考慮すると約8000億円の追加予算が毎年必要になる。10年続ければ8兆円である。つまり、再生産が可能なら国内対策をしたと主張するのは10年で8兆円規模の追加予算が必要であり、そんな予算措置は示されていないし、今後無理であるから、国会決議は守られたという主張は破綻している。

7年後にもう一段の譲歩が半ば義務付けられているから事態はさらに深刻である。

TPP「米の効果小幅」報告

オバマ政権に逆風も

環太平洋経済連携協定（TPP）による米国への経済効果が、小幅にとどまるとの報告書が18日に公表された。オバマ政権が目指す年内の議会承認は不透明感がさらに増し、早期の発効は見通せない状況だ。米国が期待する農産品の輸出をめぐっては、日本政府の試算との整合性が問われる部分もある。

米国のTPP反対派の重鎮、民主党のレヒンド院議員は同日、公表された報告書について「取るに足らない」と切り捨てた。

米政府機関の国際貿易委員（ITC）が発表した報告書では、TPPが米国の実質国内総生産（GDP）を押し上げる効果が、

雇用がほかの国に奪われるなどの懸念が根強く、

R）代表は「承認は極めて重要」と電話会見で語った。

大統領選の有力候補者も反対一色に染まる。オバマ政権は、11月の大統領選直後の「レームタック（死に体）期間に議会承認を得よう」と調整を進めており、フロマン通商代表部（UST

主要5品目について米国と日本の試算

ITCの報告書と、日本政府作成資料から、1ドル＝110円で換算。ITC試算は2032年時点でのTPPが無かった場合との比較。日本の試算は、品目ごとの関税を撤廃・削減し終えた時点

主要5品目	米国が試算した日本への輸出額	日本が試算した生産減少額 国内対策の効果で、国内の生産額は減らない
大豆	23%増	0円
小麦	17%減	62億円
牛肉	922億円増か 50%超増	311億～625億円
豚肉	231億円増(8%増)	169億～332億円
乳製品	587億円増	198億～291億円
砂糖	141億円増 日本以外の加盟国も含む	52億円

日米試算に食い違い

ただ、報告書では、製造業やエネルギー関連産業では自動車部品の輸入の伸びが輸出を上回るなど、雇用を押し下げる分野も確認されている。

報告書で強調された米国のメリットは、農産品の輸出だ。特に恩恵が大きいの自由貿易協定がまだない日本やペトナム向けだとして、日本への輸出は乳製品、牛肉、豚肉、コメなどを中心に36億（約4千億円）分増える予想している。

この数字について、鈴木寛弘・東大院教授（農業経済学）は「大きな額だ。日本政府の影響試算と整合性がとれない」と指摘する。

日本政府は昨年末に出した国内生産額が10億以上、の農産品38品目についての影響試算で、TPPが発効しても国の経営支援対策の効果があり、国内の生産量はすべての品目で維持されるとした。生産額への影響は「安い輸入品に引当らね、価格が下がる」ことだけとし、減少幅は牛肉で最大60.5億円、乳製品で最大29.1億円とほじいた。

ただ今回、米国が試算した日本への輸出増の内訳は牛肉92.2億円、乳製品が58.7億円と、中には日本が試算した減少額を上回るものもある。（野口暁、兼井聡、ワタベト）（五十嵐大介）

制して、4月1日に施行する改正農地法で、この出資割合を2分の1未満に引き上げる。企業に経営を支配されるのを防ぎ、農業者主体の意思決定を確保できるぎりぎりの水準になる。

ただ、これを待たずに「農業特区」の兵庫県養父市が、企業による2分の1以上の出資を認め、農地取得を可能にするのを要請。これを受けて先週末の国家戦

青果物輸出

コンテナ混載試験

全農 費用減へ海上輸送

JFA全農は、鮮果が重視される青果物の輸出にコンテナ数を集約するため複数品目を混載し、2018年度までに輸送の品目も高品質を保てるCAの最適条件を採る。最大で費用を空輸の1割程度にまで抑えられると見込み、輸出拡大や農業者の所得向上を目指す。2018年度までに輸送方法を確立したい考えだ。

全農の青果物輸出は従来、果皮が固く持ちます。鮮度を一定程度保てる

見込み、輸出拡大や農業者の所得向上を目指す。2018年度までに輸送方法を確立したい考えだ。

コンテナで海上輸送し、日持ちしにくいイチゴや葉物類を空輸してきた。CAコンテナを導入すれば海上輸送でも農産物の鮮度を一定程度保てる

上、青果物を混載するなどの条件によっては費用を抑えられると見込んでいる。

全農は1月中旬、台湾にイチゴ、柿、梨、葉物類などの品目を輸出。今月10日にはシンガポール向けにイチゴや葉物類など28品目をCAコンテナで輸出する。今後、香

識者は

こう見る

2

環太平洋連携協定(TPP)が大筋合意し、米は米とオーストラリアに最大7万8400トンの国別枠が設定された。輸入義務のないSOBS(売買同時入れ)方式だが、枠数量が3年間で年減たない年があれば、輸入差益(マークアップ)の下限値が引き下がる。輸入への強制力が働き、安い米がこれまで以上に国内へ入ってくる。国内相場も引きずられる。米生産額は減少ゼロロという政府の試算通りにはならない。

輸入米は、まず外食や中食で国内米を置き換える。国

米の国別枠 影響じわり

価格下げ圧力高まる

も、米自体を買わない人が現れるかもしれない。

政府は国内対策で、輸入量に相当する国産米を備蓄用に買い上げ、現在5年の備蓄期間を3年程度に短縮する。毎年の買い入れ数量は増え、それを最終的に単価の安い飼料用に放出していけば、逆差の財政

ふゆぎ・かつひと 1962年京都市生まれ。89年、京都大学大学院経済学研究科を修了、2007年から現職(東北大学大学院農学研究科准教授)。米の流通など農業経済に精通。著書に『グローバリゼーション下のコメ・ビジネス』(日本経済評論社)など。



東北大学大学院准教授 冬木 勝仁氏

村逸品

後期審査4点決ま

「日本農業新聞一村逸品大賞」の後期審査会を開き、優秀賞4点を決めた。

▽「甲斐のゆめ丸ハンバーグ」J Aごうか(滋賀県甲斐市)▽「伊万里グリーンカレー」J A伊万里(佐賀県伊万里市)▽「くまもとのデコポンセリー」J Aあしきた(熊本県芦北町)▽「桜島小みかんサイダー」桜の雫 J Aグリーン鹿児島(鹿児島県)。

後期は7、12月掲載分が対象。22日に中央審査会を開き、前期、後期の優秀賞から年間表彰の大賞1点と金賞2点を決める。

守攻の TPP徹底報道

負担が大きくなる。既に批判的な声も上がっている。

飼料用米が需給調整の「出口」になっている格好だが、入り口では転作の中心的な作物になっている。ただ、さきと財政当局や経済界は「飼料用米は交付金の依存度が高い」と問題視し、持続性への不安が私試(ふっしよ)じきれない。飼料用米への批判が強まり、手厚い支援を前提とした米政策が持続できなくなる。育てるべき担い手が将来農望を持っていない。

数字目標の配分を定め、米需給への関与をなくす。需給安定できるのか難しい重要局面となるが、政府が描く目標感では、そこにTPPの発効が重なる。

その上、米国は再協議などで米のさらなる輸出拡大を要求することが考えられる。米国の輸出戦略は針の穴でも開ければ、切り崩しにかかる。これまで小麦や牛肉であったように、米は輸出相手国の消費者を米国産に慣らし、定着させてきたら、一気に輸出を増やす。注視が必要だ。

(聞き手・宗和知見)

正・副委員長や、会議員も農林中央金庫などで全国機関の代表、青年、女性部代表らが所属を務める。政府は2020年までに農林水産物の輸出額を1兆円にする目標を掲げている。こうした中、JAG（JAグループ）も輸出額を20年までに12年度実績（88億）から10倍増を目指す目標を掲げ、本部委員会の新設や、JAグループ内の連携を強める。国内の複数産地間で競

衆院にTPP特別委

自公が合意 関連法案も一体審議

自民、公明両党は10日、環太平洋連携協定（TPP）の承認案を審議する衆院特別委員会を3月中旬に設置するとして一致した。関連法案も一体で審議する。審議は2018年度予算の成立後、4月にも始まる見通し。TPPをめぐる国会論戦は、特別委員会を舞台に与野党の激しい攻防が予想される。自民党の谷垣禎一、公明党の井上義久両幹事長が東京部内で会談して一致した。18年度予算案と予備関連法案に関しても

2月末までに衆院を通じ、2年度内成立を目指す方針を確認した。ただ、TPPは首相として主導してきた日利明氏が金融投資問題で辞任し、交渉の詳細などが明らかにならない恐れが高まっている。野党側は追及を強める構えで、国会論戦は波乱含みの展開となる可能性もある。TPPに伴って改正が必要な関連法案は日本。3月にも国会に提出し、承認案と一緒に一括で審議する。農業関係の関連法案は及を強める構えで、国会論戦は波乱含みの展開となる可能性もある。TPPに伴って改正が必要な関連法案は日本。3月にも国会に提出し、承認案と一緒に一括で審議する。農業関係の関連法案は

自民党は10日、党本部で選挙制度改革問題に関する必要委員（削減）削減を行いたい、比例代表も削減するとした。

識者は

TPP大筋合意を受けて政府が試算した農林水産物の生産額への影響は、交渉参加前の試算より、ずっと軽いとされたが、実際の影響はもう少し小さいものはないだろう。特に牛肉と豚肉は関税の削減で、輸入が増加することは容易に想像できる。

呼ばれる法人経営が生まれつつあるものの、後継牛や飼料の外部依存度が高く、さまざまな支援策を家族経営と同様に受けることで高収益を実現している一面がある。完全な自由競争の下で生き残れるわけではない。大切なのは地域に、多様な経営体があることだ。

日本大学教授 小林 信一氏



こばやし・しんいち 1951年 神奈川県生まれ。名古屋大学大学院博士課程修了。日本大学教授・生物資源科学部国際地域研究所長。畜産経営経済研究会会長。専門は畜産政策、畜産経営学。著書に『日本を救う農地の畜産的利用』（編著）など。

牛・豚輸入増加は必至 多様な経営残す支援を

U)並みの水準。1頭当たりの年間乳量も世界最高水準だ。それにもかかわらず経営を中止する酪農家が多く、全体の生乳生産量は減少している。和牛は繁殖農家の減少による子牛の供給減と高騰が深刻で、肥育経営の採算性が悪化している。乳牛や肉牛を数千頭規模で飼養するメガファームと

国内対策に、牛と豚の経営安定対策事業（マルキン）の法制化や補填（戻り）率引き上げが盛り込まれたことは一歩前進だ。ただ、補填額が大きくなり、将来的な財源確保に心配がある。また、加工原料乳生産者補給金制度は所得を補償する仕組みではなく、酪農でもマルキンと同様の基金制度で、経営を支える必要がある。

国は財政的裏付けを得る

守攻め TPP徹底報道

(聞き手:飯島有三)

「得た利益を減らす」と指摘。国内の農業者支援には理解を示しつつも、生産者に影響を与えな...

識者は

見る

日本の国土は半農半林地域で、Sも中山間地域の方が多く、耕地面積は約4割が中山間地域が占める。TPPをほじめろ、ローバル市場の瀬戸際に置かれ、一審最...

広島大学大学院助教 小林 元氏



こばやし・はじめ 1972年生まれ、44歳。広島大学大学院修了後、JOC総研の研究員を経て2015年5月から現職。集落営農や協同組合などが専門。著書に『農山村再生の実践』(共著、農山漁村文化協会)など。

地域政策置き去りに 将来描ける人材育成を

張もある。1980年代には、中国地方で野菜「下品目1億円」を掲げた産地化の取り組みが進んだが、結局、国内の大規模産地に駆逐された。輸出を目指すにしても、中山間の小規模産地ではロットをいかに確保するかという、困難な課題に突き当たる。中山間地域の生き残り策の1つは、集落営農の組織の「小さな拠点づくり」の...

6.1 産地は消え、生産者だけをなごら、完全に切り離し強化することになった。 6.2 振り返れば小泉改革で担い手集中型となり、中山間地域は置いてけぼりとなり政策は「国の両輪」と言いつつ、特徴的なのは、米の...

生産費を600000円に引き下げるという政府目標。農地は小区画で畦畔もろつた基本路線を加齢化(けいはい)は広く、草刈りにも水路管理にも手間が掛かる、そんな中山間地域...

化。政策支援によって法人化する集落営農は確かに増えたが、組織化できていない地域は、ずっと取り残されたままである。まずは組織化が必要で、生産性の向上は今後の先にある。

ブランド力のあるアパレル頻度が増え、押し売り店や雑貨店が、店内で食品増にもつながっている。品を販売する動きが出てきた。売り込めのは産地を品種などを強調した加工品や米。洋服は一歩購入すると、ニヤカウタやお茶漬の次の来店が確のきやする。ブランド力のある食品を店内で置くという「おとし」すのがシャム。福岡のあ...

おしやれな 洋服・雑貨店

を強調したオリジナル商品で、1瓶(500g)750000円。高価格だが、20~30歳の加工食品も最も売れ行きが良い。運営するアーバンリサーチ(大阪)は「品種や産地を賣ぐことで、消費者にこだわりが伝わりやすい」といいます。女性向け洋服店のマダムエロスは、群馬県川場村の...

麻織物を中心に工芸品を売る。昨年10月から店舗を中川政七商店は、本社を置く奈良県の果実園が作ったライフルを店頭で販売。産地情報を詳しく書き、消費者の興味をかき立てる。同店は「こだわり工芸品を買いにくる既存の顧客層とマッチし、売りは好調」と話す。

守攻の TPP徹底報道

TPPの承認案と関連法案の国会審議が始まる。協定の前身だけでなく、政府の対策も不十分。その上で、米大統領選挙の主要候補がTPPに反対を表明する中、なぜ日本が発効に向けて国内手続を急ぐのか疑問が残る。衆参の特別委員会では慎重に審議すべきだ。

農業分野の合意内容について国は「譲歩を許さず」と言っているが、農産品目も細目(タリフライン)のみ3割、穀物が撤廃される。豚肉と牛肉のタリフラインはいずれも7割が撤廃だ。

通常の経済連携協定(EPA)のような関税撤廃の除外規定がTPPにはない。発効7年後の再協議で

TPP国会審議開始

論点



慶應義塾大学教授 金子勝

かねて・まをる 1953年東京都生まれ。東京大学大学院博士課程修了。2000年から現職。制度の経済学など専攻。著書に『金子勝の食から立て直す旅』など。近著に『日本病 長期衰退のダイナミクス』(岩波新書)。

恒久的な対策不可欠

TPPの承認案と関連法案の国会審議が始まる。協定の前身だけでなく、政府の対策も不十分。その上で、米大統領選挙の主要候補がTPPに反対を表明する中、なぜ日本が発効に向けて国内手続を急ぐのか疑問が残る。衆参の特別委員会では慎重に審議すべきだ。

「2015年農業センサス」によると、農業経営体数は10年前と比べ約3割減り、農業就業人口の6割以上が65歳以上だった。若手の就業人口も伸びておらず、40歳未満は14万人で10年前の半分に以下となっている。若い人にとり、農業が希望を保持する職業ではなくなっているという事実の表れだ。

国会では交渉経緯や政府の影響試算の妥当性を明らかにした上で、対策が十分か検証すべきだ。国民の関心が高い協定だけに、条文の逐条解釈を丁寧に審議しなければならない。

一層の開放圧力にさらされ、税の輸入枠を設ける米、輸養豚の対策も結局は赤字補填(ほてい)にすぎない。入量相当の国産米を備蓄米として政府が買い入れると、将来のために求められてきたかねないというところだ。

3年後には放出される。主食用ではないにせよ、主食用ではないにせよ、人々の暮らしに關係するもの、恒久的な対策だ。

政府の対策は、農業者が安心して農業を続けられる内容ではない。たまたま無

税の輸入枠を設ける米、輸養豚の対策も結局は赤字補填(ほてい)にすぎない。入量相当の国産米を備蓄米として政府が買い入れると、将来のために求められてきたかねないというところだ。

3年後には放出される。主食用ではないにせよ、主食用ではないにせよ、人々の暮らしに關係するもの、恒久的な対策だ。

政府の対策は、農業者が安心して農業を続けられる内容ではない。たまたま無

強い農業)くりに向けて国は、農地集約や輸出促進だと強調する。しかし、農地中間管理機構(農地バンク)がどれだけ機能するか分からず、大規模な農地集約にも限界がある。農産物価格の下落が予想される後には影響が生じても一生

逐条解釈丁寧に TPPはこれに拍車を掛ける。見直しを立てなければ、農家は撤退するし、新たな参入もない。現在の十分な対策だけで協定発効後に影響が生じても一生

晴れぬ視界

「今以上に輸入米が増える」と、業務用市場が奪われる。青森県十和田市で水田1000haを経営する十和田アグリ協会の代表を務める竹ヶ原隆大さん(36)は、不安の中で養作業を迎えた。同社は、業務用として引き合ひの強い多収性品種「まっしゅら」の活躍を見たいと期待している。しかし、東本平産地協定(TPP)で入ってくる米産米など

国内内容	7万t、オーストラリアに8400tの輸入枠を設定
国内対策	輸入に相当する国内産米の備蓄を確保し、価格を抑制する
今後の見通し	生産額とも影響を及ぼす

米 青森県十和田市 16.4.1. 日本農業 ①



直播栽培用に鉄コーティングを施した「まっしゅら」の種もみを準備する竹ヶ原代表(青森県十和田市)

業務需要奪い合い 多収性品種 振興に逆風

は業務用が狙いどめられ、正面から争うことになる。同品種は業務向けで価格は逆風となる。「感が求められる一方、多収性のため手取りを一定見通せる強みがある。農協中間管理機構による農地集積、大きく変わり、外食・中食栽培などの取り組みが広がっている。特に青森県は、こうした動きを先取りし、業務用米の生産が進む。十和田市などの県南、津軽地域を中心とする。各産地では政府・与党が掲げる「売れる米作り」で、外食・中食といった業務用需要を見据え、多収性品種の低コスト栽培などの取り組みが広がっている。

「売れる米作りで業務用を増やす産地の努力は、TPPでかえってあだになりかねない。同県はTPPで国内市場を奪われるだけでなく、県産米の取引価格が、国内に占める米産米並みと

に「まっしゅら」の作付が拡大。現在、県内の主食用米の作付面積約3万7800haの6割超が同品種だ。だが、外食・中食市場の成長に目を付けるのは、国内産地だけではない。商社や実需者には、TPP発効をにらんで輸入米の利用を模索する動きが見られる。米産米などは「食味が国産に近づいてきた(大手商社)との評価も多い。大手飲食チェーンは「国産米との品質差が多少あってもブレンド技術で補える」と

「まっしゅら」の作付は、今よりも前後下がると試算する。県内の米生産額では23億円減るとみられる。米の減少額はゼロとする政府の影響試算に対し「そうした説明通りにはならない(農林水産政策課)と強調する。

竹ヶ原さんの地元、JA十和田おいらせが「米の需給均衡が図られ、担い手農家が将来展望を描ける米政策が続くのか、不安が大きい(米穀課)と指摘。大規模稲作農家などをつくる全国稲作経営者会議も「中長期的スパンで国内稲作に

守り攻め
TPP徹底報道

キャンペーン 第3部

TPPに対する農業者の不安は依然大きい。合意によってどのような影響が想定されるのか、政府が用意した国内対策で十分なのか、説明が尽くされているとは言い難い。年間キャンペーン第3部では、主要品目について実需者の動きも追いながら、生産現場が向き合う課題を掘り下げる。(7回掲載)

栗

かな文

山敷子
した密
そのレ
大切な
長官は

「日本の牛乳流通が大混乱に陥る」などと慎重・反対論が相次いだ。これをめぐり、会場で坂本委員長は「大型連休前

晴れぬ視界

⑥

北海道東部の酪農地帯、中標津町で乳牛70頭を飼う乾元樹さん(35)は、今年の元旦に経営を父親から引き継いだ。昨年末に数千万円かけて牛舎を新築し、増頭を計画していた。投資は10年、20年先を見据え

チェダー、ゴーダなどの熟成チーズ、クリームチーズは16年目までに関税撤廃
ホエーは21年目までに関税撤廃
加工原料乳補給金制度の対象に生クリームを追加
生産額は198億~291億円減少

酪農

酪農 北海道中標津町



今年、経営を親から継いだ乾さん。TPPで「将来が見通しづらくなる」と危ぶむ(北海道中標津町)

チーズ需要を侵食

海外調達の動き活発化

なから少しずつ回収する。が頭をもたげる。堅実な将来展望を描きながら、TPPが頭を下げる。農家が出荷する年間約13万頭。価格競争ではとてもかなわない。研修で訪れたある大手乳業メーカーの工場では、ニュージーランドの大規模農場でチーズなどの乳製品に

乳製品の市場開放で、チーズ向け需要がますます奪われると予想される。チーズは、国産の使用量がなだれ込むとみられる。条件に野放図な輸入を食い止めている現行制度が、骨抜きになる恐れがある。現在20%の除外税率は、チェダーやゴーダなどで長期的に撤廃され、ここから輸入品がなだれ込むとみられる。

「プロセス原料用チーズの国産部分が輸入品に置き換わる恐れが強い」(農家資本の乳業メーカー)。2014年度実績で2万3000トンの生乳換算で30万トンの近い国産需要が最終的に消える計算だ。現在の国際相場や為替水準だと一発効後4.5年(国)で、酪農家はTPPのしわ寄せに直面するようになる。

影響の第2波は、低関税

輸入乳製品を主力とする東京都内の商社の担当者には、各国の生乳生産や乳製品相場などのデータにじっくり目を通すようになった。一方、与党は夏に参院選を控え、強引な委員会運営はなるべく避けたい考え。会期延長が難しい中で、今後も綱渡りの委員会運営となりそう

衆院TPP特別委員会 審議入り大荒れ

衆院環太平洋連携協定(TPP)特別委員会が6日開かれ、TPP承認をめぐり、野党が反発し、予定時刻から5時間以上遅れて開会して審議を行い、本格審議に入るが、野党は厳しく対決する構えを崩さず、与党が目指す今国会成立は綱渡りの状況が続



衆院TPP特別委員会での様子

求め、交渉過程について徹底追及していく構えだ。一方、与党は夏に参院選を控え、強引な委員会運営はなるべく避けたい考え。会期延長が難しい中で、今後も綱渡りの委員会運営となりそう

守攻め TPP徹底報道

キャンペーン 第3部



衆院TPP特別委員会で、野党議員の質問に答える

飼料米 16年産も拡大 農水省 見通し

農水省は7日、2016年産の飼料用米生産に6年産の飼料用米生産に比べて、15年産実績(42万ト)を上回るの見通しを示した。同省の調べで、多くの生産者で前年実績を超える目標を設定していた。ただ、15年産米価はなお低迷し、16年産も不透明感が強い。米について、生産者を中心

に32道県に働き取りした結果を説明した。同省は「主産県の多くが明確な目標を掲げ、(取り組みを)緩めないでやっている」と強調。農林水産政策部(省本部)の担当者は「(飼料政策)の飼料用米は拡大基調にあるとの見方を示した。

特に茨城県では、転作の中心に位置付けて増やし、16年産の過剰作付けを完全解消する意欲的な目標を設定。新潟県も4万トへ倍増、千葉県も7万トの7000トへ増やす方針だ。

15年産は、飼料用米拡大で過剰作付けが解消。米価は前年産より上向いたが、近年で3番目に低い水準にとどまる。16年産の米価浮揚には、引き続き飼料用米拡大を進めることが重要になる。

同省によると、16年産の過剰作付けを解消し、生産数量目標を達成した場合は、来年6月末の民間在庫量は188万ト。米価安定につながる。飼料用米の需要が拡大する見込みがある。飼料用米の需要が拡大する見込みがある。飼料用米の需要が拡大する見込みがある。

晴れぬ視界

沖繩や鹿児島、沖縄の糖業の経路を支えるサトウキビ。沖縄県伊江村でサトウキビを育てる農家は、糖業の減産を心配する。サトウキビの生産に特設の影

加糖調製品脅威に

輸入増への対策を注視

響はない」とする政府の説などによる経営悪化は2010年と平均以下に減った。明も、不安を解消するまで、04年に製糖場の閉鎖を新たな工場は11年に再建には至らない。砂糖の需要経験した。サトウキビを育てる農家は、糖業の減産を心配する。サトウキビの生産に特設の影

たりの収入は1万円ほど。もつかる品目ではない。農家の意欲がなくなれば、砂糖の需要が縮小する。サトウキビは北海道のテンサイを守る糖価調整制の度が崩れかねない。政府は、糖価調整法の改正案を今国会に提出した。抜け穴

砂糖の需要が縮小すれば、サトウキビは北海道のテンサイを守る糖価調整制の度が崩れかねない。政府は、糖価調整法の改正案を今国会に提出した。抜け穴

率も下がり、採算が取れなくなるという。特に分蜜糖の場合、製造コストを下げ、糖価調整法の改正案を今国会に提出した。抜け穴

守り 攻め TPP徹底報道



サトウキビを収穫する玉城さん(沖縄県伊江村)

業会は「今後の砂糖需要は、TPPの加糖調製品の扱いで変わる」という。ユニアや粉乳などに砂糖を加えた加糖調製品は安価で、コストを抑えたい食品メーカーで利用が広がる。砂糖の需要を奪う格好で輸入量は、この10年に10万ト増え、年間50万ト程度に達する。TPPでは加糖調製品に

合計9.6万トの枠を設定。枠内で加糖ユニア粉やユニア調製品、ミルク調製品の関税を引き下げ、チョコ

現地の製糖業者は、砂糖の需要が減れば工場稼働の懸念がある。黒糖などの含蜜糖工場は同50万トと小規模でも採算が取れる。しかし、黒糖の市場は小さく、増産すれば値崩れが心配される。製糖業者は「砂糖需要が落ち込めば、じわじわと時間をかけて、サトウキビ生産の構造が崩れる可能性もある」と懸念する。

甘味資源 沖縄県伊江村

内容 国内産 砂糖は5.2億円、でんぷん原料作物は1.2億円減少

ココア調製品(含糖率9割)は28%の関税を11年目に16.8%に削減、チョコレート菓子は10%の関税を撤廃

加糖調製品からも調整金を徴収

砂糖は5.2億円、でんぷん原料作物は1.2億円減少

する農業者に交付金を支払う。協定期間内に農地が一筆でも耕作放棄された場合、農業者本人や家族の病気が理由でなければ、協定で管理する全農地分の交付金を国に全額返還しなければならぬ。

複数業者が結んだ大規模な協定は、「返金の負担が大きくなることか」と、同省は16年度から一層の要件緩和を認める。

晴れぬ視界

「ミネオラン」Wマーケット……。3月下旬、東京都内のスーパー、いなげや白金白店では、輸入かんきつが果実売りの場の正面に並んだ。手で皮がむけ、内袋ごと食へられるのが特徴だ。天候不順による国産中晩かんの不安定な出荷に、

内容	オレンジの生果(4〜11月、関税18%)は6年目に(12〜3月、32%)は8年目に関税撤廃
産地	産地パワーアップ事業を創設
かんきつ類は21億〜42億円減少	

かんきつ

愛媛県



スーパーの売り場では、既に輸入かんきつが国産のシェアを奪いつつある
(東京都港区のいなげや白金白店)

TPP特別委紛糾

審議正常化は不透明

衆院TPP特別委員会 退席、審議が6時間超中
は、安倍首相と断じた。与野党の筆頭理事が断続的に協議した。しかし政府の調整は難航。西川公也委員長は、民進、共産の両党が欠席のまま審議

再開を断行した。来週以降の審議に影響しかねず、序盤で大荒れとなっている。

3面に関連記事

民進党は二西川委員長は日程に余裕がなく、与

党内では強行論も強まる。野党の歩み寄りがなければ、審議が深まらない恐れがある。

発端は、西川委員長が出版を予定していた書。政府が交渉過程の情報を拒否する一方、同書にはそうした内容が書かれているのではないかと民進党が問題視していた。この日の特別委で、同党の緒方林太郎氏が、

政府内に執事に協力した職員がいなかったとしたが、石原伸晃TPP担当相は「コメントを差し控える」と繰り返した。民進党が「答弁拒否だ」と抗議し退席した。

与野は民進と共産の両党が欠席しても審議すべきと判断。夕方に西川委員長が審議を再開し、おとさか維新の会の丸山穂高氏が質疑に立った。

外国人技能実習制度部会では、他業種との人材確保の競合になることを想定し、農業分野への安定確保を目指す。

米国産じわり台頭

中晩生種と競合の恐れ

の緊急対策として同社は今年、全店米国産かんきつ販売を強化し、3月の輸送に力を入れた。輸入かんきつは消費の現場に浸透している。ミネオランの皮に傷などがある。販売は急ぐに足らぬ。味は伊予カンや甘夏に比べ、100円以上安い。伊予カンや甘夏は人気理由でなく、未知火などの

果皮の薄い温州ミカンと皮の厚い米国産オレンジ。農水省が配るTPP交渉、果樹関係」と題

された資料には、果皮を比較する写真が載る。政府は輸入オレンジを引き合いに、「食べやすさや食味の違いから、国産は差別化できる」と説明する。しかし、果樹は、政府が例に挙げた手で皮をむけないオレンジだけでなく、「ミネオラン」などが台頭する。

農水省の植物検疫統計によると、2016年3月(4週目まで)の米国産オレンジの輸入検査数は9702と前年同期と比べ

政府試算では、関税撤廃による国産かんきつへの影響は、極早生ミカンと一部の低価格の中晩かんの価格が関税削減分下落する程度と「限定型」な。より競争力のある品種への改植など、体質強化対策を進めれば、所得は確保できると主張する。

これに産地は懐疑的だ。「紅まどんは「甘平」など高級品種への改植を進める

守攻のTPP徹底報道

124

論説

TPPと食品安全

貿易最優先は許されぬ

16.7.29 日 様

環太平洋連携協定（TPP）
 によって日本の食品安全行政が
 後退する事態がもたらはならない。
 TPPには、貿易促進を優
 先し、規制緩和を迫る仕組みが
 随所に組み込まれている。消費
 者保護となる「予防原則」が明
 記されず、遺伝子組み換え（G
 M）食品の増大、外国企業の過
 度な関与など懸念が山積する。
 政府は秋の臨時国会でTPP承認
 を急ぐが、その是非について
 十分な審議を要する。

TPPに關し政府は、「わが
 國の規制制度の改善を求めるも
 のではない」「GM検査を命ず
 る。政府は世界貿易機関（WT
 O）の規定（海陸両方）内容た
 だ。食料安全の各国ルールを制
 度は引き続き各国が決められ
 る。政府は世界貿易機関（WT
 O）の規定（海陸両方）内容た

食品の表示要件も変更が必要な
 規定はない」と、日本の食の安
 全が脅かされることはないとい
 り返して説明してきた。果たして
 そうだろうか。

TPPは全30章で構成され、
 農産物関税だけでなく幅広い分
 野で各国共通のルールを規定す
 る。国民の懸念が強いのは、食
 の安全に關わる「衛生植物検疫
 (SPS)」「措置」と「貿易の技
 術的障壁(TBT)」「措置」の章
 だ。食料安全の各国ルールを制
 度は引き続き各国が決められ
 る。政府は世界貿易機関（WT
 O）の規定（海陸両方）内容た

するが、TPPには従来の国際
 協定より踏み込んだ規定があ
 る。
 見過ごせないのは予防原則が
 明記されていない点だ。WTO
 では「科学的証拠が不十分な場
 合には、暫定的に検疫措置を採
 用できる」とあり、欧州連合
 (EU)が米国の成長ホルモ
 ン牛、GM食品を輸入規制する
 根拠としてきた。しかし貿易促
 進に軸足を置くTPPは、こつ
 した安全性確保の措置が排除さ
 れる可能性が否定できない。嚴
 密に科学的な証拠を提出しなけ
 れば輸入規制はできないとも論
 み取れる。

それだけではない。日本の食
 品安全基準の決定に米國など海
 外企業が注文を付けてくる可能
 性がある。TPPによって各種
 委員会が設けられるが、その性
 格やメンバー、権限はあくまで
 も監視性、公平性を担保したも
 のでなければならぬ。独自の
 国内対策が萎縮しないよう注視
 が必要である。

だ。その結果、GM食品の導
 入、表示などで規制緩和が進む
 懸念が市民団体から指摘されて
 いる。TPPを契機に消費者行
 政が企業側の利益に傾いていか
 ないか心配だ。そうした流れ
 は、食の安全や安心について消
 費者の「知る権利」「選択する
 権利」を失いかねない。

TPPは秘密交渉によって、
 国民生活に影響の大きい重要な
 規定が設けられた経緯や解釈が
 明らかになっていない。今後も
 各種委員会や日米協議で極端な
 自由化ルールが国民に知らされ
 ぬまま、決定していくことは許
 されない。透明性の確保と情報
 公開が国会審議の大前提であ
 る。

政府、予防司法を拡大 国際訴訟、リスク回避 捕鯨やTPP想定 2016年02月18日 産経新聞 東京朝刊 1面

政府は、各省庁が政策立案段階から法務省訟務局の法的助言を仰ぐ「予防司法」の仕組みを、国家間の法的紛争を処理する国際司法裁判所(ICJ)での係争など国際司法にも導入することが17日、分かった。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や調査捕鯨をめぐる海外から訴えられた際に敗訴するリスクを抑える狙いがある。政治的な影響を受けやすい国際司法でも法的知見などを事前に検討し、国益を左右する外交交渉力を高める。

平成26年3月、日本による南極海での調査捕鯨をめぐるICJの判決で日本は全面敗訴した。日本は調査捕鯨を「科学調査」と主張したが、調査捕鯨の科学的成果や手続きの透明性が弱く、ICJが「科学的研究ではない」と認定したためだ。日本は昨年12月、調査捕鯨中止を求めた26年9月の国際捕鯨委員会(IWC)の決議は拘束力がないとして調査捕鯨を再開した。だが、政府関係者は「科学的な根拠を示さなければ、日本への批判がさらに強まる」と懸念する。

安倍晋三首相が国際社会で訴える「法の支配」は、制度や主張が異なる多国間で共通のルールづくりが進んでおり、重要性が高まっている。法務省はこうした首相方針と国際的な潮流に乗り遅れないよう、予防司法の考えを国際司法にも拡大し、外務省と連携した態勢強化に乗り出すことにした。28年度予算案に国際司法に関する調査など計3500万円を盛り込んだ。

政府は今後、調査捕鯨に関しては国際海洋法裁判所(ITLOS)などで紛争解決を図る構えで、国連海洋法条約などの条文解釈を研究する態勢を整備する。ICJの敗訴についても判決文や日本側の立証過程を検証する。

参加12カ国が署名したTPPでは、進出先の国の規制で損害を受けた企業が、その政府に国際機関を通じて賠償を求められる「ISDS条項」が盛り込まれ、環境や食品など日本独自の規制が海外企業から「外資規制」と見なされる可能性がある。法務省はTPP発効後を見据え、不当な賠償を強いられるリスクを低減させたい考えた。



【用語解説】予防司法

国が当事者となる訴訟のリスクを低減させるため、法務省訟務局に在籍する検事や裁判官らが各省庁に法律的な立場から助言する仕組み。国を相手取った訴訟では省庁と裁判所の法解釈が異なり、国が敗訴するケースがあるため、これを防ぐ目的で平成27年4月に導入した。国家公務員の守秘義務や国有地明け渡しなど、訟務局に同年末までに200件超の相談が寄せられた。

